

担当

令和7年8月29日（金）
静岡労働局 職業安定課
課長 遠藤 徳一
地方労働市場情報官 澤畑 勝登
（電話） 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 （令和7年7月分）

＜雇用情勢の概況＞

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

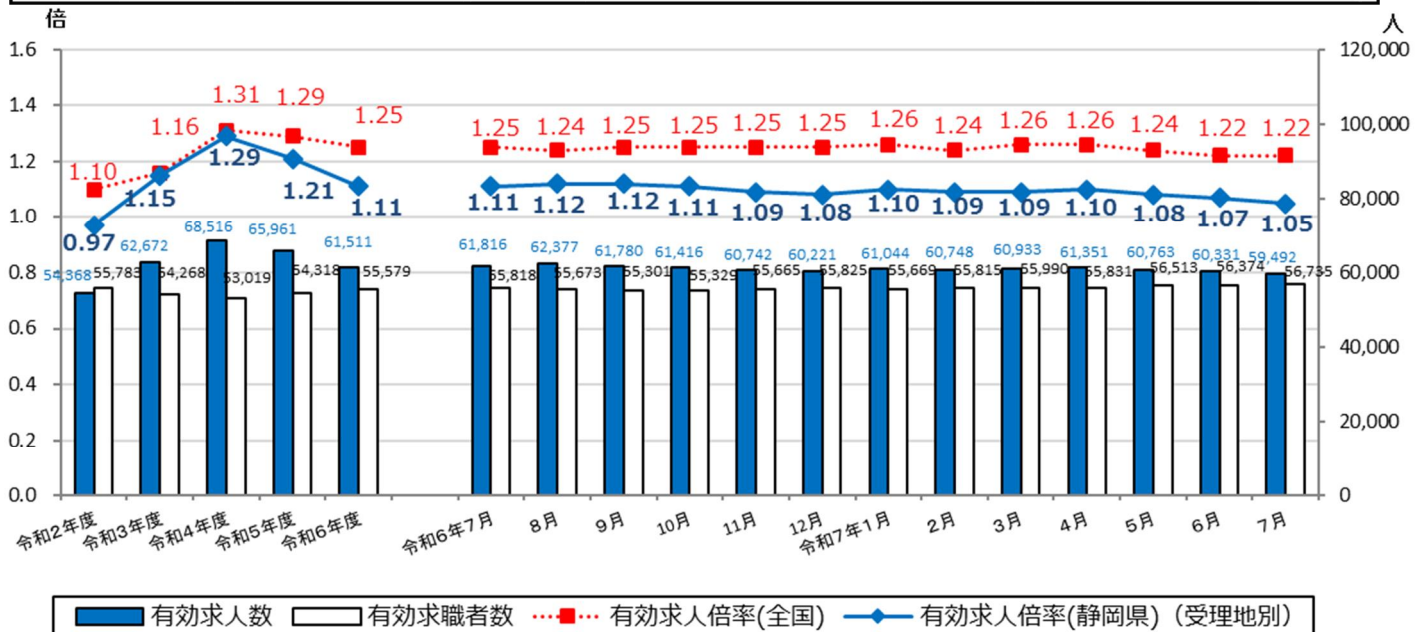
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.02ポイント下回り、1.05倍。54か月連続で1倍台。

全国値（1.22倍）を0.17ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は59,492人（前月比1.4%減）となり、3か月連続の減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は56,735人（前月比0.6%増）となり、2か月ぶりの増加となった。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22
静岡県(受理地別)	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05
静岡県(就業地別)	1.04	1.22	1.39	1.33	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

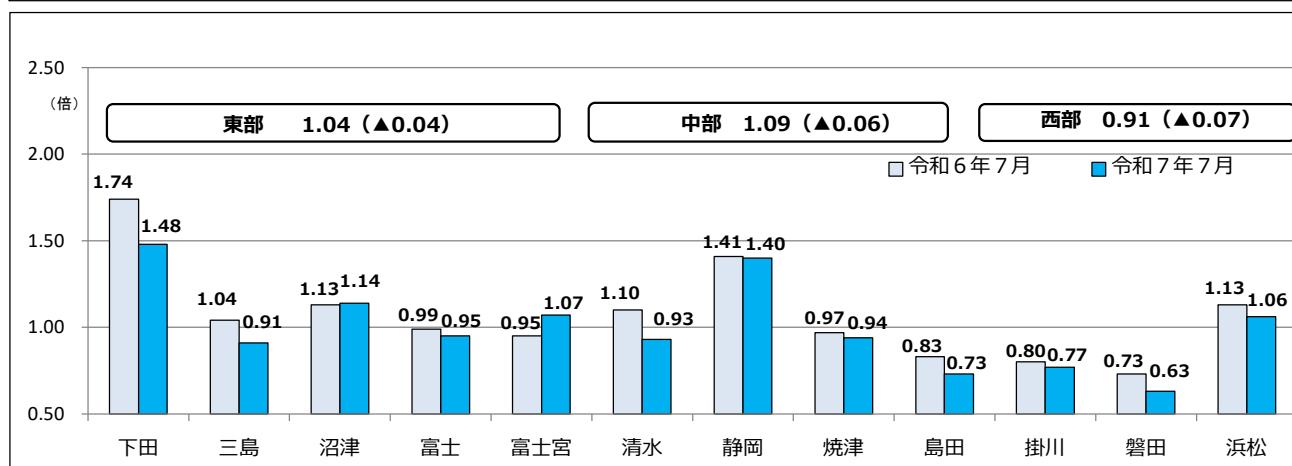
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

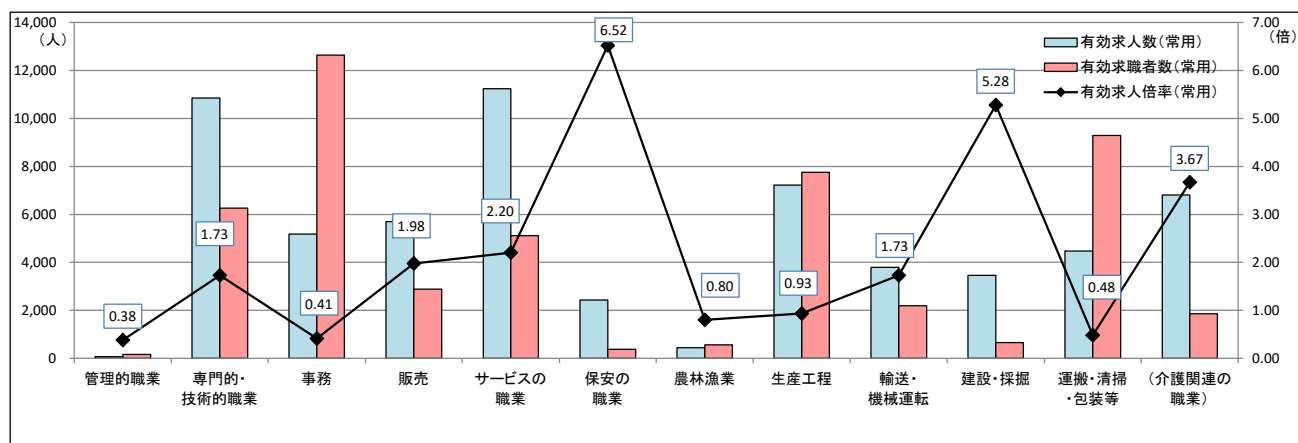
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.04倍、中部は1.09倍、西部は0.91倍となった。
全ての地域で前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、
事務、運搬・清掃・包装等は低い。

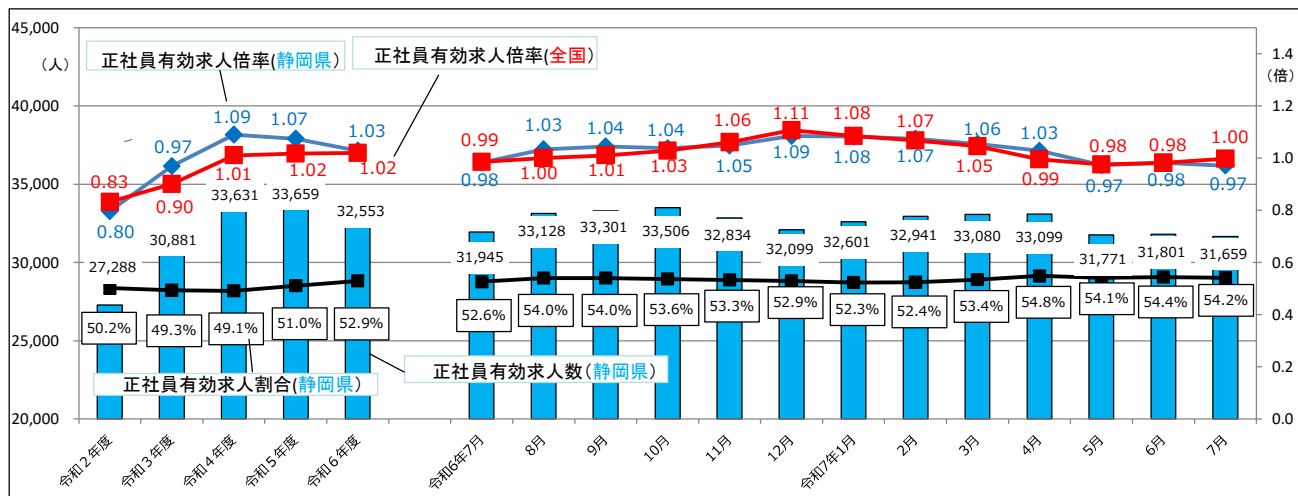


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.97倍となり、全国値(1.00倍)を0.03ポイント下回った。
正社員の有効求人数は、31,659人となり、前年同月を4か月ぶりに下回った。

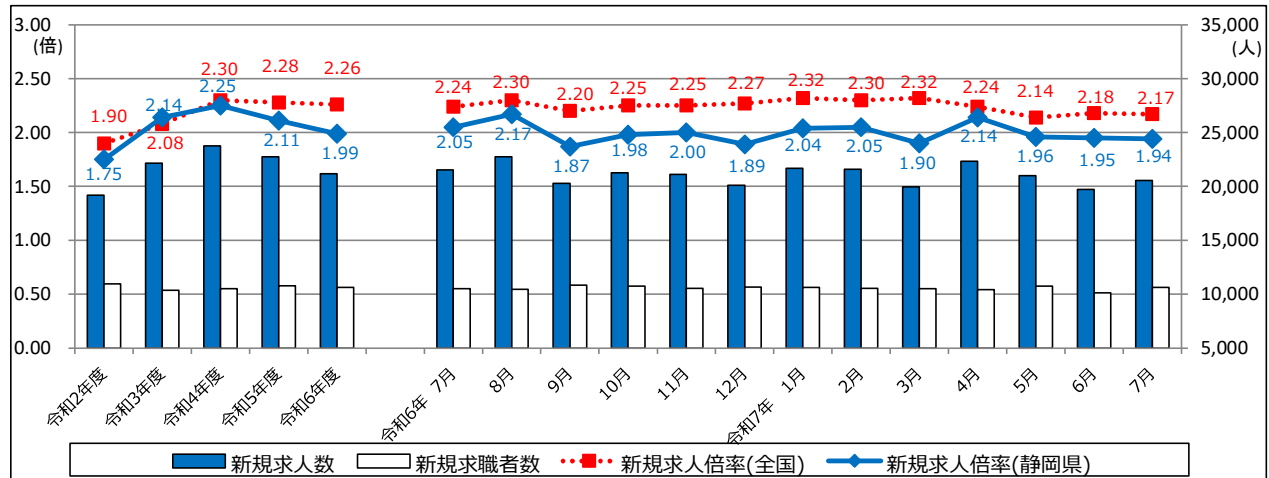


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.94倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
全国値(2.17倍)を0.23ポイント下回った。

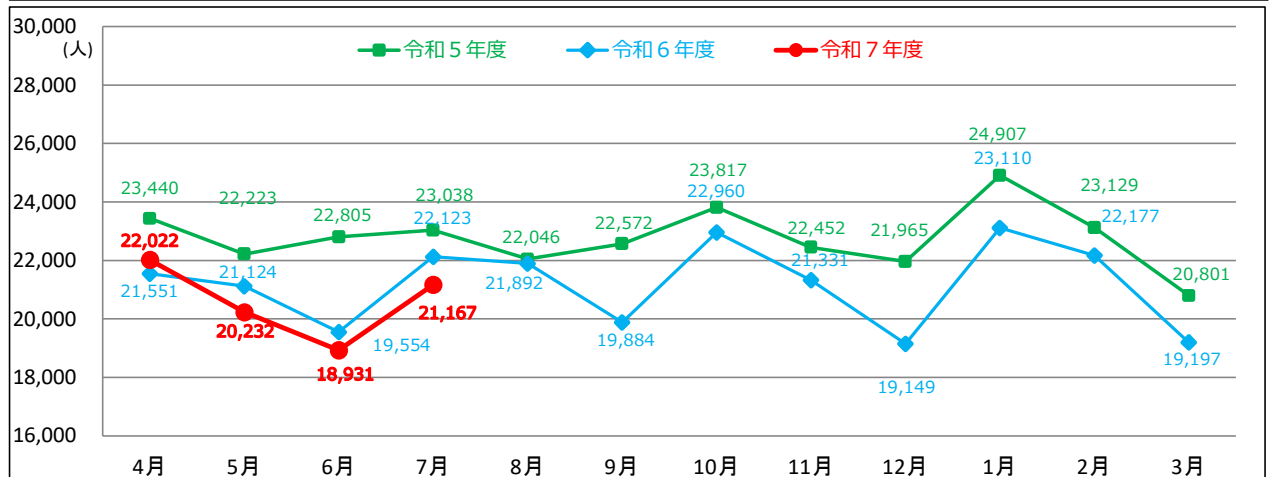


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

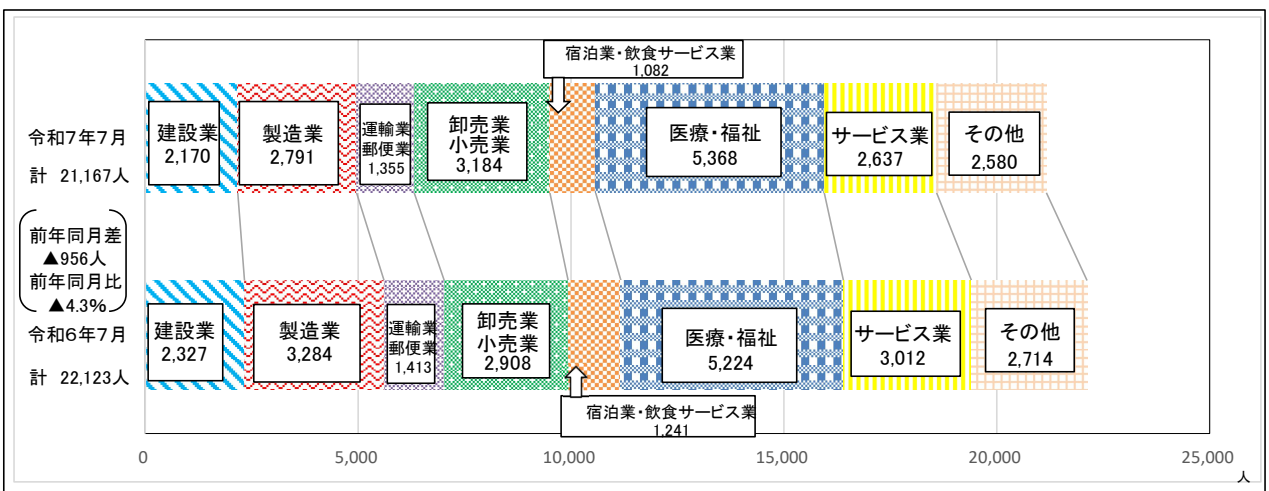
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、21,167人となり、前年同月比で4.3%減少した。
うち一般求人数は14,054人となり3.3%減少、パート求人数は7,113人となり6.3%減少した。



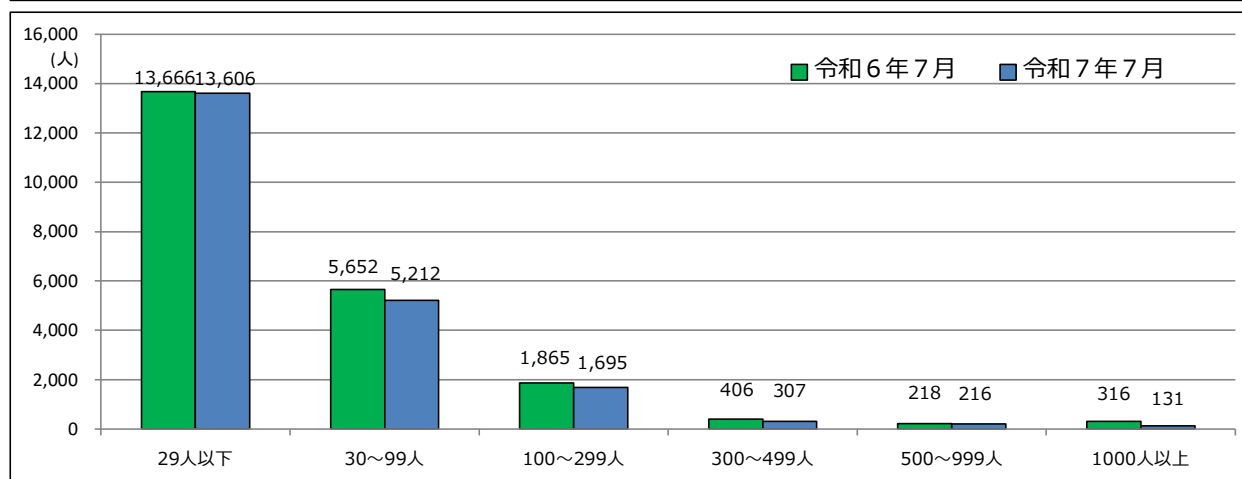
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉で増加し、建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で減少した。



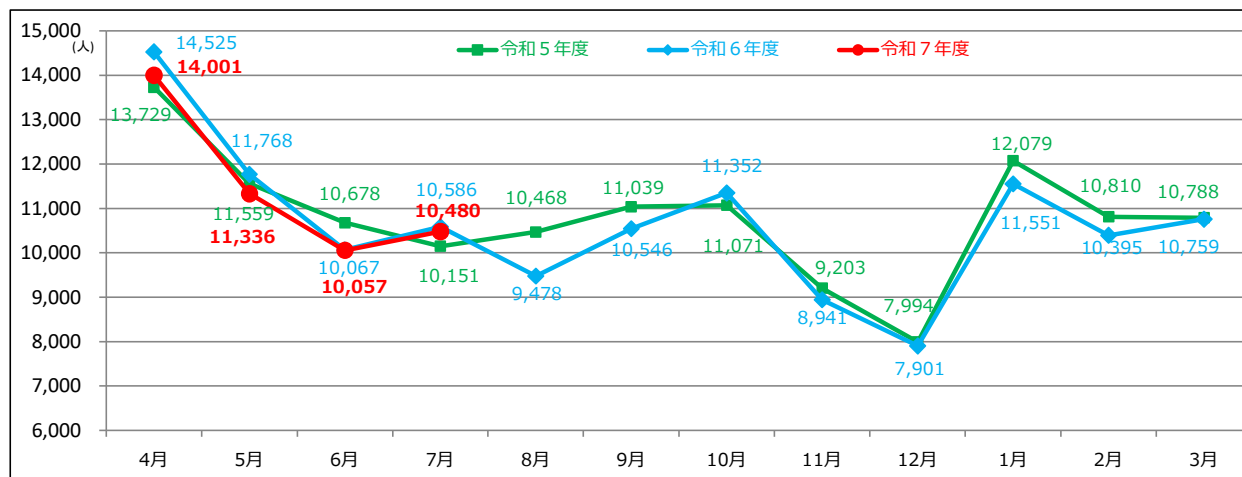
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、すべての規模で前年同月を下回った。



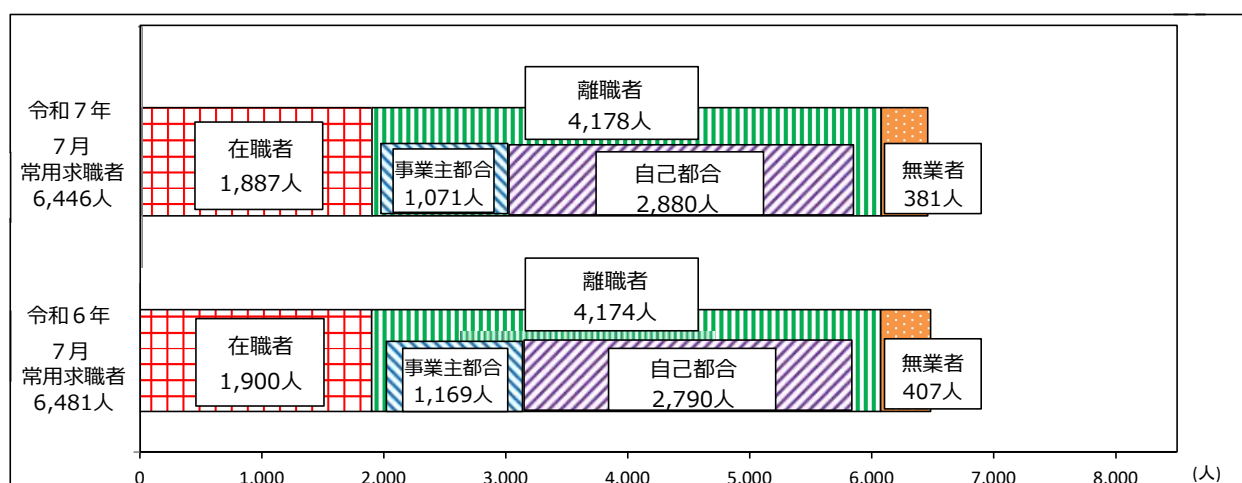
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,480人となり、前年同月比で1.0%減少した。前年同月を9か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は0.7%の減少、離職者は0.1%の増加、そのうち事業主都合は8.4%の減少、自己都合は3.2%の増加となった。

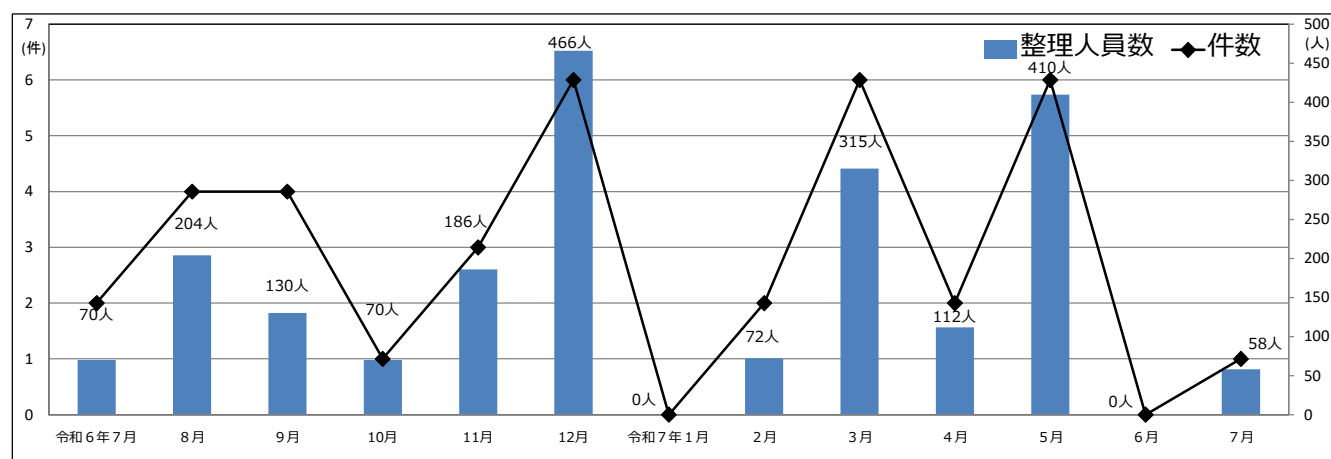


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、1件58人であった。

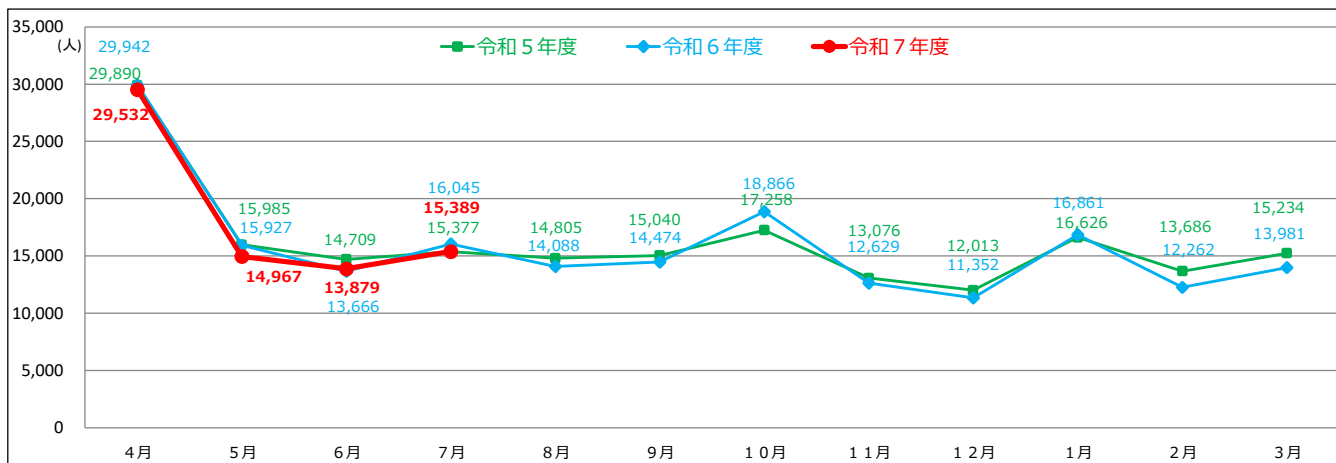


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

12. 雇用保険関係

（1）雇用保険資格喪失者数の推移

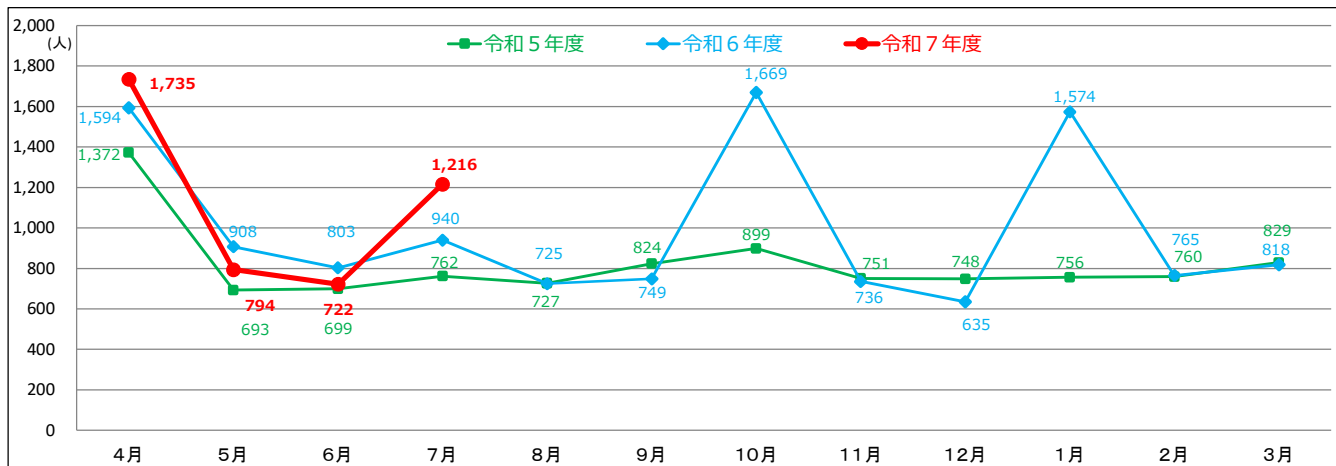
◎雇用保険資格喪失者数は15,389人で、前年同月を4.1%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

（2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

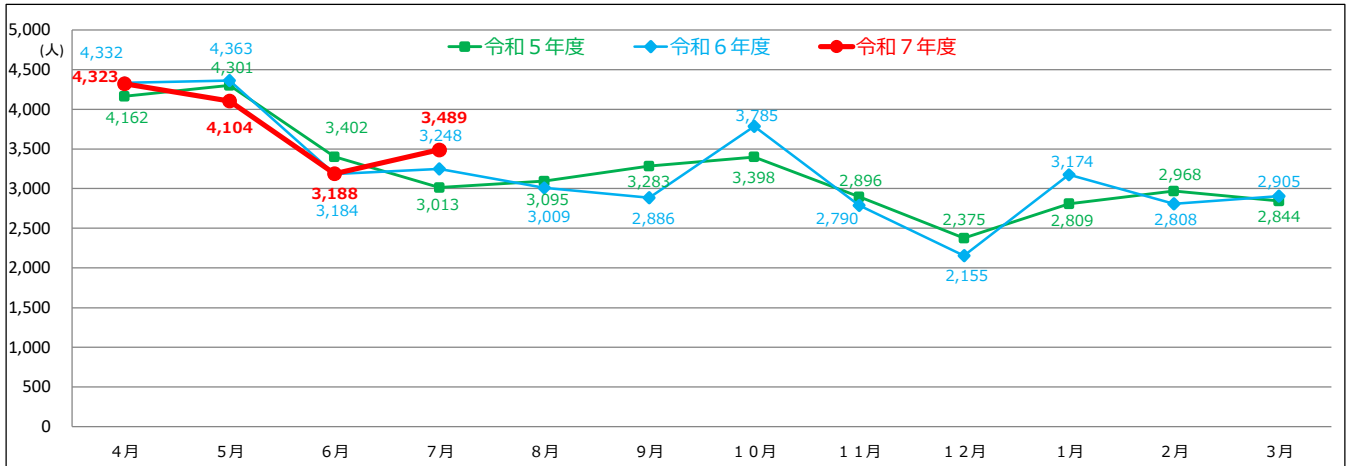
◎事業主都合による離職者数は1,216人で、前年同月を29.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

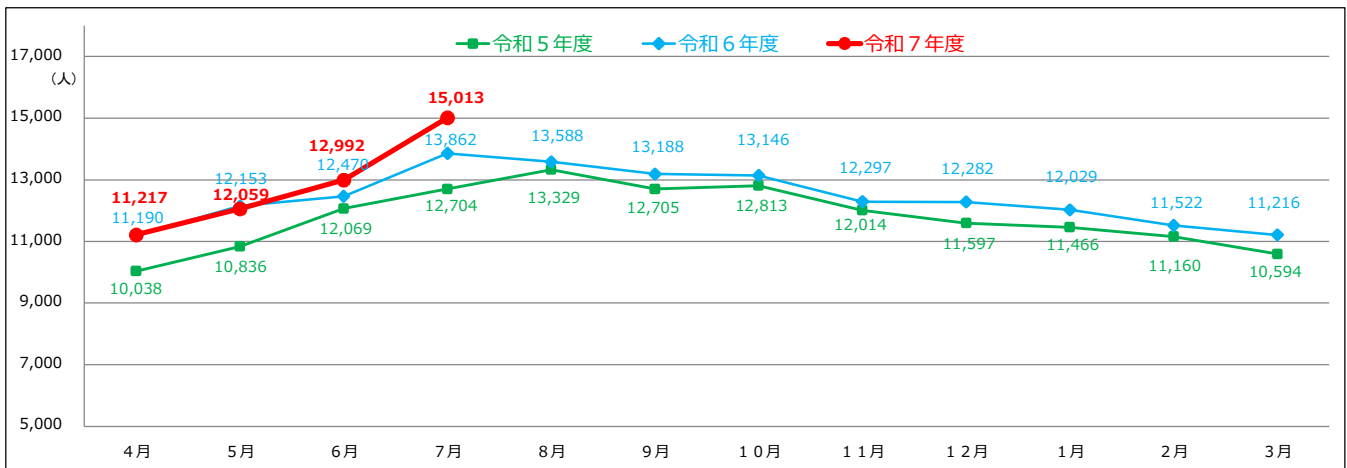
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,489人で、前年同月を7.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は15,013人で、前年同月を8.3%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～7月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	244	939	1,052	739	461	622	1,298	802	615	556	753	2,019	10,100
充 足 件 数 (一 般)	実 績	207	784	991	681	403	500	1,611	731	526	467	583	2,100	9,584
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R7年4月～5月】	実 績	16.1%	25.3%	28.8%	35.4%	25.4%	30.4%	25.9%	27.9%	33.5%	34.5%	37.2%	25.8%	28.7%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年7月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト
ハローワーク 利用登録者	56,900	32,073	24,827	10,232	6,270	3,962	2,458	1,221	1,237

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年7月分)

年 月		令和7年7月	令和7年6月	令和6年7月	対 前 月 増 減 率 (差)	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,480	10,057	10,586	4.2 %	▲ 1.0 %
	うち 常用	10,433	10,010	10,536	4.2 %	▲ 1.0 %
	2 月間有効求職者数	57,768	58,680	56,825	▲ 1.6 %	1.7 %
	うち 常用	57,554	58,457	56,556	▲ 1.5 %	1.8 %
	3 新規求人数	21,167	18,931	22,123	11.8 %	▲ 4.3 %
	うち 常用	19,885	17,581	20,555	13.1 %	▲ 3.3 %
	4 月間有効求人数	58,445	58,431	60,711	0.0 %	▲ 3.7 %
	うち 常用	54,859	54,857	56,731	0.0 %	▲ 3.3 %
	5 紹介件数	8,754	8,980	8,925	▲ 2.5 %	▲ 1.9 %
	6 就職件数	2,469	2,436	2,541	1.4 %	▲ 2.8 %
	7 充足数	2,356	2,270	2,389	3.8 %	▲ 1.4 %
数	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 1.94 倍	※ 1.95 倍	※ 2.05 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.11 p
		2.02 倍	1.88 倍	2.09 倍	0.14 p	▲ 0.07 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.05 倍	※ 1.07 倍	※ 1.11 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.06 p
		1.01 倍	1.00 倍	1.07 倍	0.01 p	▲ 0.06 p
	地域別 東部 (原数値)	1.04 倍	1.01 倍	1.08 倍	0.03 p	▲ 0.04 p
	中部 (原数値)	1.09 倍	1.08 倍	1.15 倍	0.01 p	▲ 0.06 p
	西部 (原数値)	0.91 倍	0.91 倍	0.98 倍	0.0 p	▲ 0.07 p
I 一 般	10 就職率 (6/1 × 100)	23.6 %	24.2 %	24.0 %	▲ 0.6 p	▲ 0.4 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	11.1 %	12.0 %	10.8 %	▲ 0.9 p	0.3 p
	12 新規求職申込件数	6,464	6,066	6,509	6.6 %	▲ 0.7 %
	うち 常用	6,446	6,045	6,481	6.6 %	▲ 0.5 %
	13 月間有効求職者数	32,680	32,462	32,631	0.7 %	0.2 %
	うち 常用	32,586	32,360	32,487	0.7 %	0.3 %
	14 新規求人数	14,054	12,422	14,534	13.1 %	▲ 3.3 %
	うち 常用	13,421	11,747	13,848	14.3 %	▲ 3.1 %
	15 月間有効求人数	38,631	38,694	39,508	▲ 0.2 %	▲ 2.2 %
	うち 常用	36,870	36,910	37,745	▲ 0.1 %	▲ 2.3 %
般	16 紹介件数	5,156	5,042	5,473	2.3 %	▲ 5.8 %
	17 就職件数	1,229	1,125	1,239	9.2 %	▲ 0.8 %
	18 充足数	1,180	1,060	1,173	11.3 %	0.6 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	19.0 %	18.5 %	19.0 %	0.5 p	0.0 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	8.4 %	8.5 %	8.1 %	▲ 0.1 p	0.3 p
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,016	3,991	4,077	0.6 %	▲ 1.5 %
	うち 常用	3,987	3,965	4,055	0.6 %	▲ 1.7 %
	22 月間有効求職者数	25,088	26,218	24,194	▲ 4.3 %	3.7 %
	うち 常用	24,968	26,097	24,069	▲ 4.3 %	3.7 %
	23 新規求人数	7,113	6,509	7,589	9.3 %	▲ 6.3 %
	うち 常用	6,464	5,834	6,707	10.8 %	▲ 3.6 %
	24 月間有効求人数	19,814	19,737	21,203	0.4 %	▲ 6.6 %
	うち 常用	17,989	17,947	18,986	0.2 %	▲ 5.3 %
	25 紹介件数	3,598	3,938	3,452	▲ 8.6 %	4.2 %
	26 就職件数	1,240	1,311	1,302	▲ 5.4 %	▲ 4.8 %
	27 充足数	1,176	1,210	1,216	▲ 2.8 %	▲ 3.3 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	30.9 %	32.8 %	31.9 %	▲ 1.9 p	▲ 1.0 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	16.5 %	18.6 %	16.0 %	▲ 2.1 p	0.5 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年7月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年7月		令和6年7月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01～04)	104	102	131	122	▲ 20.6	▲ 16.4
	D 建設業(06～08)	2,170	2,146	2,327	2,278	▲ 6.7	▲ 5.8
	E 製造業(09～32)	2,791	2,629	3,284	3,147	▲ 15.0	▲ 16.5
	09 食料品製造業	497	453	540	492	▲ 8.0	▲ 7.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	102	91	73	65	39.7	40.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	148	147	190	182	▲ 22.1	▲ 19.2
	15 印刷・同関連業	53	53	58	57	▲ 8.6	▲ 7.0
	16 化学工業	99	97	122	116	▲ 18.9	▲ 16.4
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	179	171	230	223	▲ 22.2	▲ 23.3
	23 非鉄金属製造業	38	38	36	36	5.6	5.6
	24 金属製品製造業	235	226	294	286	▲ 20.1	▲ 21.0
	25 はん用機械器具製造業	199	193	219	217	▲ 9.1	▲ 11.1
	26 生産用機械器具製造業	156	156	236	232	▲ 33.9	▲ 32.8
	27 業務用機械器具製造業	73	70	87	82	▲ 16.1	▲ 14.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	55	80	80	▲ 31.3	▲ 31.3
	29 電気機械器具製造業	166	159	174	170	▲ 4.6	▲ 6.5
	31 輸送用機械器具製造業	427	412	473	461	▲ 9.7	▲ 10.6
	G 情報通信業(37～41)	263	233	298	283	▲ 11.7	▲ 17.7
	H 運輸業,郵便業(42～49)	1,355	1,308	1,413	1,365	▲ 4.1	▲ 4.2
	I 卸売業,小売業(50～61)	3,184	3,061	2,908	2,717	9.5	12.7
	50～55 卸売業	550	540	575	557	▲ 4.3	▲ 3.1
	56～61 小売業	2,634	2,521	2,333	2,160	12.9	16.7
	J 金融業,保険業(62～67)	118	103	118	108	0.0	▲ 4.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	253	248	208	203	21.6	22.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	542	515	569	523	▲ 4.7	▲ 1.5
	M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	1,082	1,027	1,241	1,183	▲ 12.8	▲ 13.2
	75 宿泊業	624	600	725	678	▲ 13.9	▲ 11.5
	76 飲食店	429	402	468	457	▲ 8.3	▲ 12.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	465	440	631	570	▲ 26.3	▲ 22.8
	O 教育,学習支援業(81,82)	365	342	266	256	37.2	33.6
	P 医療,福祉(83～85)	5,368	5,275	5,224	5,077	2.8	3.9
	83 医療業	1,801	1,787	1,801	1,784	0.0	0.2
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,562	3,483	3,416	3,286	4.3	6.0
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,637	2,019	3,012	2,283	▲ 12.5	▲ 11.6
	91 職業紹介・労働者派遣業	846	391	908	401	▲ 6.8	▲ 2.5
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	293	272	336	295	▲ 12.8	▲ 7.8
	合 計	21,167	19,885	22,123	20,555	▲ 4.3	▲ 3.3
事業所規模別	29人以下	13,606	12,721	13,666	12,531	▲ 0.4	1.5
	30～99人	5,212	4,963	5,652	5,387	▲ 7.8	▲ 7.9
	100～299人	1,695	1,606	1,865	1,717	▲ 9.1	▲ 6.5
	300～499人	307	286	406	393	▲ 24.4	▲ 27.2
	500～999人	216	189	218	216	▲ 0.9	▲ 12.5
	1000人以上	131	120	316	311	▲ 58.5	▲ 61.4

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22							

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05							

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和7年7月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
									新規求人倍率		有効求人倍率	
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
令和2年度	19,201	－	10,971	－	54,368	－	55,783	－	1.75	－	0.97	－
令和3年度	22,150	－	10,367	－	62,672	－	54,268	－	2.14	－	1.15	－
令和4年度	23,768	－	10,542	－	68,516	－	53,019	－	2.25	－	1.29	－
令和5年度	22,766	－	10,797	－	65,961	－	54,318	－	2.11	－	1.21	－
令和6年度	21,171	－	10,656	－	61,511	－	55,579	－	1.99	－	1.11	－
令和6年 7月	22,123	21,545	10,586	10,518	60,711	61,816	56,825	55,818	2.09	2.05	1.07	1.11
8月	21,892	22,752	9,478	10,470	61,362	62,377	55,516	55,673	2.31	2.17	1.11	1.12
9月	19,884	20,286	10,546	10,830	61,632	61,780	55,342	55,301	1.89	1.87	1.11	1.12
10月	22,960	21,286	11,352	10,772	62,567	61,416	56,279	55,329	2.02	1.98	1.11	1.11
11月	21,331	21,129	8,941	10,560	61,608	60,742	54,897	55,665	2.39	2.00	1.12	1.09
12月	19,149	20,117	7,901	10,665	60,664	60,221	52,019	55,825	2.42	1.89	1.17	1.08
令和7年 1月	23,110	21,675	11,551	10,649	62,277	61,044	52,941	55,669	2.00	2.04	1.18	1.10
2月	22,177	21,590	10,395	10,550	62,844	60,748	54,258	55,815	2.13	2.05	1.16	1.09
3月	19,197	19,951	10,759	10,512	61,920	60,933	55,721	55,990	1.78	1.90	1.11	1.09
4月	22,022	22,314	14,001	10,425	60,406	61,351	58,182	55,831	1.57	2.14	1.04	1.10
5月	20,232	21,005	11,336	10,740	58,721	60,763	59,305	56,513	1.78	1.96	0.99	1.08
6月	18,931	19,726	10,057	10,132	58,431	60,331	58,680	56,374	1.88	1.95	1.00	1.07
7月	21,167	20,568	10,480	10,629	58,445	59,492	57,768	56,735	2.02	1.94	1.01	1.05
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和6年 7月	▲ 4.0	4.4	4.3	▲ 1.4	▲ 7.0	▲ 0.4	4.3	▲ 0.1	▲ 0.18	0.11	▲ 0.13	0.00
8月	▲ 0.7	5.6	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 5.9	0.9	1.9	▲ 0.3	0.20	0.12	▲ 0.09	0.01
9月	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 4.5	3.4	▲ 5.9	▲ 1.0	0.4	▲ 0.7	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 0.08	0.00
10月	▲ 3.6	4.9	2.5	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 0.6	1.3	0.1	▲ 0.13	0.11	▲ 0.08	▲ 0.01
11月	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 1.1	2.0	0.6	▲ 0.05	0.02	▲ 0.11	▲ 0.02
12月	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 1.2	1.0	▲ 7.4	▲ 0.9	2.4	0.3	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 0.01
令和7年 1月	▲ 7.2	7.7	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 0.06	0.15	▲ 0.10	0.02
2月	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	0.3	▲ 0.01	0.01	▲ 0.11	▲ 0.01
3月	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 5.1	0.3	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.09	0.00
4月	2.2	11.8	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 2.8	0.7	2.1	▲ 0.3	0.09	0.24	▲ 0.05	0.01
5月	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 3.7	3.0	▲ 3.1	▲ 1.0	1.6	1.2	▲ 0.02	▲ 0.18	▲ 0.05	▲ 0.02
6月	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 0.7	1.6	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.01
7月	▲ 4.3	4.3	▲ 1.0	4.9	▲ 3.7	▲ 1.4	1.7	0.6	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.02

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.04(▲0.04)					中部 1.09(▲0.06)				西部 0.91(▲0.07)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R7年7月	1.48	0.91	1.14	0.95	1.07	0.93	1.40	0.94	0.73	0.77	0.63	1.06
有効求人倍率 R6年7月	1.74	1.04	1.13	0.99	0.95	1.10	1.41	0.97	0.83	0.80	0.73	1.13
(前年同月差)	(▲0.26)	(▲0.13)	(0.01)	(▲0.04)	(0.12)	(▲0.17)	(▲0.01)	(▲0.03)	(▲0.10)	(▲0.03)	(▲0.10)	(▲0.07)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	令和7年度	33,099	31,771	31,801	31,659								
	対前年同月比	(2.6)	(0.3)	(1.8)	(▲0.9)								
正社員 求人割合	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%
	令和7年度	54.8%	54.1%	54.4%	54.2%								

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅱ一般)-(13.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

年月		令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数		22,123	21,892	19,884	22,960	21,331	19,149	23,110	22,177	19,197	22,022	20,232	18,931	21,167
	(前年同月比)	(▲4.0)	(▲0.7)	(▲11.9)	(▲3.6)	(▲5.0)	(▲12.8)	(▲7.2)	(▲4.1)	(▲7.7)	(2.2)	(▲4.2)	(▲3.2)	(▲4.3)
うち一般		14,534	14,616	12,850	15,029	14,123	12,645	14,591	14,228	12,300	14,529	12,903	12,422	14,054
	(前年同月比)	(0.6)	(4.1)	(▲12.5)	(▲0.5)	(0.2)	(▲13.6)	(▲4.4)	(▲1.6)	(▲7.8)	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.6)	(▲3.3)
うちパート		7,589	7,276	7,034	7,931	7,208	6,504	8,519	7,949	6,897	7,493	7,329	6,509	7,113
	(前年同月比)	(▲11.7)	(▲9.1)	(▲10.8)	(▲9.0)	(▲13.8)	(▲11.3)	(▲11.6)	(▲8.3)	(▲7.6)	(▲2.2)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲6.3)
正社員(常用)		11,830	11,647	10,448	12,063	11,092	9,860	11,864	11,632	10,128	12,160	10,239	10,150	11,730
	(前年同月比)	(3.2)	(5.9)	(▲11.2)	(▲0.9)	(0.4)	(▲14.8)	(▲4.5)	(3.0)	(▲5.1)	(8.3)	(▲2.8)	(▲0.3)	(▲0.8)
全数に占める 正社員の割合	静岡県	53.5	53.2	52.5	52.5	52.0	51.5	51.3	52.5	52.8	55.2	50.6	53.6	55.4
	全国	48.1	49.0	48.1	47.1	48.7	48.1	46.1	47.1	48.0	48.7	49.1	49.1	49.1

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

年月	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	10,586	9,478	10,546	11,352	8,941	7,901	11,551	10,395	10,759	14,001	11,336	10,057	10,480
(前年同月比)	(4.3)	(▲9.5)	(▲4.5)	(2.5)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲4.4)	(▲3.8)	(▲0.3)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.0)
うち一般	6,509	5,911	6,317	6,804	5,362	4,810	6,833	6,103	6,400	7,686	6,478	6,066	6,464
(前年同月比)	(1.7)	(▲11.7)	(▲7.5)	(0.9)	(▲6.7)	(▲4.4)	(▲6.4)	(▲7.1)	(▲3.4)	(▲6.2)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲0.7)
うちパート	4,077	3,567	4,229	4,548	3,579	3,091	4,718	4,292	4,359	6,315	4,858	3,991	4,016
(前年同月比)	(8.6)	(▲5.4)	(0.4)	(5.1)	(3.5)	(4.3)	(▲1.3)	(1.2)	(4.6)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.1)	(▲1.5)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者（常用フルタイム）の求職申込時の状態別状況の推移

年月	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
常用求職者	6,481	5,885	6,284	6,779	5,336	4,794	6,813	6,077	6,374	7,663	6,454	6,045	6,446
(前年同月比)	(1.7)	(▲11.9)	(▲7.6)	(0.9)	(▲6.8)	(▲4.3)	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲3.3)	(▲6.0)	(▲5.8)	(▲0.7)	(▲0.5)
在職者	1,900	1,821	1,885	1,978	1,760	1,554	2,174	2,077	2,056	1,858	1,860	1,798	1,887
(前年同月比)	(▲7.5)	(▲18.0)	(▲11.3)	(▲1.2)	(▲3.3)	(▲10.8)	(▲14.8)	(▲11.4)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲6.5)	(▲0.7)
離職者	4,174	3,677	3,983	4,388	3,261	2,951	4,240	3,608	3,819	5,320	4,181	3,856	4,178
(前年同月比)	(6.0)	(▲9.4)	(▲5.7)	(1.7)	(▲9.1)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.2)	(▲4.8)	(▲6.8)	(1.4)	(0.1)
事業主都合	1,169	910	884	1,284	816	798	1,127	859	968	1,360	1,024	956	1,071
(前年同月比)	(15.2)	(▲6.0)	(▲10.2)	(18.7)	(▲6.6)	(7.0)	(2.2)	(▲8.6)	(▲2.4)	(▲10.4)	(▲18.1)	(▲8.9)	(▲8.4)
自己都合	2,790	2,560	2,884	2,894	2,271	1,988	2,864	2,535	2,636	3,605	2,916	2,710	2,880
(前年同月比)	(2.8)	(▲10.9)	(▲3.8)	(▲3.9)	(▲9.7)	(▲3.4)	(▲4.3)	(▲6.1)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲1.8)	(6.7)	(3.2)
無業者	407	387	416	413	315	289	399	392	499	485	413	391	381
(前年同月比)	(8.2)	(▲3.5)	(▲8.6)	(3.3)	(▲0.6)	(2.5)	(7.3)	(13.3)	(4.0)	(▲21.5)	(▲7.6)	(7.7)	(▲6.4)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	16	32	2	4	4	1	3	6	0	2	6	2	6	0	1
整理人員数	698	1,661	70	204	130	70	186	466	0	72	315	112	410	0	58

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	16,142	15,841	16,045	14,088	14,474	18,866	12,629	11,352	16,861	12,262	13,981	29,532	14,967	13,879	15,389
前年同月比	(▲0.4)	(▲1.9)	(4.3)	(▲4.8)	(▲3.8)	(9.3)	(▲3.4)	(▲5.5)	(1.4)	(▲10.4)	(▲8.2)	(▲1.4)	(▲6.0)	(1.6)	(▲4.1)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	818	993	940	725	749	1,669	736	635	1,574	765	818	1,735	794	722	1,216
前年同月比	(8.6)	(21.3)	(23.4)	(▲0.3)	(▲9.1)	(85.7)	(▲2.0)	(▲15.1)	(108.2)	(0.7)	(▲1.3)	(8.8)	(▲12.6)	(▲10.1)	(29.4)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	3,212	3,220	3,248	3,009	2,886	3,785	2,790	2,155	3,174	2,808	2,905	4,323	4,104	3,188	3,489
前年同月比	(6.3)	(0.2)	(7.8)	(▲2.8)	(▲12.1)	(11.4)	(▲3.7)	(▲9.3)	(13.0)	(▲5.4)	(2.1)	(▲0.2)	(▲5.9)	(0.1)	(7.4)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	11,777	12,412	13,862	13,588	13,188	13,146	12,297	12,282	12,029	11,522	11,216	11,217	12,059	12,992	15,013
前年同月比	(7.0)	(5.4)	(9.1)	(1.9)	(3.8)	(2.6)	(2.4)	(5.9)	(4.9)	(3.2)	(5.9)	(0.2)	(▲0.8)	(4.2)	(8.3)

※ 年度の数値は月平均値である。